

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

2026 年 1 月 1 日

ザ・バック株式会社

吸収合併に係る事後開示書面

2026 年1月1日

大阪市東成区東小橋二丁目9番3号

ザ・バック株式会社

代表取締役 仲村 直樹

ザ・バック株式会社(以下「存続会社」という。)および日幸印刷株式会社(以下「消滅会社」という。)は、2025 年8月 29 日付で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年1月1日を効力発生日として吸収合併(以下「本合併」という。)を行いました。

本合併に関する会社法第 801 条第1項および会社法施行規則第 200 条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 本合併が効力を生じた日

2026 年1月1日

2. 消滅会社における次に掲げる事項

(1) 株主の差止請求手続の経過

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求手続の経過

消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議手続の経過

消滅会社は、会社法第 789 条の規定に従い、2025 年 11 月 20 日付の官報に掲載するとともに、知れている債権者に対して本合併に対する異議申述の催告を行いました。 申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

3. 存続会社における次に掲げる事項

(1) 株主の差止請求手続の経過

存続会社においては、本合併は会社法第 796 条第1項および第2項の規定に基づく簡易および略式合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過

存続会社においては、本合併は会社法第 796 条第1項および第2項の規定に基づく略式および簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議手続の経過

存続会社は、会社法第 799 条の規定に従い、2025 年 11 月 20 日付の官報および電子公告により、債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

4. 本合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、本合併の効力発生日である 2026 年 1 月 1 日をもって、本合併契約の定めに従い、消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。

5. 本合併により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項(本合併の内容を除く。)

別紙のとおりです。

6. 本合併に係る変更の登記をした日

本合併の効力発生日である 2026 年 1 月 1 日から 2 週間以内に行う予定です。

7. 上記のほか本合併に関する重要な事項

存続会社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本合併契約について同法 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ずに、本合併を行いました。なお、同法第 796 条第 3 項の規定に基づき、本合併に反対する旨を通知した存続会社の株主はいませんでした。

以上

(別紙)

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社: 会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社: 会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2025 年 8 月 29 日

ザ・バック株式会社

日幸印刷株式会社

吸収合併に係る事前開示書面

2025 年 8 月 29 日

(吸収合併存続会社) 大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
ザ・バック株式会社
代表取締役 仲村 直樹

(吸収合併消滅会社) 大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
日幸印刷株式会社
代表取締役 大平 修

ザ・バック株式会社(以下「吸収合併存続会社」といいます。)および日幸印刷株式会社(以下「吸収合併消滅会社」といいます。)は、それぞれの取締役会決議を経て、両社の間で別紙1のとおり2025年8月29日付の吸収合併契約を締結し、2026年1月1日を効力発生日とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施します。

本合併に際し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条、並びに会社法第782条第1項および会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり事前開示いたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第1項および第2項に定める簡易合併および略式合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当します。

8. 吸収合併契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

9. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

10. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

11. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

12. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1)最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2に記載のとおりです。

(2)最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

13. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

(1)最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および半期報告書を近畿財務局長に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)でご覧いただけます。

(2)最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3)最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

14. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

各吸収合併当事者の財務状況から、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

(別紙1)

吸 収 合 併 契 約 書

ザ・パック株式会社(以下「甲」という。)および日幸印刷株式会社(以下「乙」という。)は、両社の合併(以下「本合併」という。)に関して次のとおり吸収合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第1条(目的)

- 1 甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。
- 2 本合併に係る吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、以下のとおりである。

(1)吸収合併存続会社(甲)

商号 ザ・パック株式会社

住所 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3

(2)吸収合併消滅会社(乙)

商号 日幸印刷株式会社

住所 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3

第2条(合併対価)

本合併は無対価合併とし、甲は本合併に際し新株の発行は行わず、乙の株主に対し一切の対価を交付しない。

第3条(資本金等)

本合併に際して、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条(効力発生日)

本合併の効力発生日は、2026年1月1日とする。ただし、前日までに合併に必要な手続が遂行できないときは、甲および乙が、協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第5条(権利義務の承継)

- 1 乙は、2025年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。
- 2 乙は、2025年12月31日以降、効力発生日前日に至るまでの間に生じたその資産、負債の変動については、別に計算書を添付して、その内容を甲に明示しなければならない。

第6条(善管注意義務)

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ一切の財産の管理を行う。

第7条（従業員の地位）

- 1 甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引き継ぐ。
- 2 甲が引き継ぐ前項の従業員の労働条件は、甲および乙が協議して決定する。

第8条（承認手続）

- 1 甲は、本合併契約に先立ち、会社法第796条第1項または第2項に基づき、本合併にかかる取締役会の承認その他の内部手続を得るものとする。
- 2 乙は、本合併契約に先立ち、会社法第784条第1項本文に基づき、本合併にかかる取締役会の承認その他の内部手続を得るものとする。

第9条（合併契約の解除）

本契約の締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変更が生じた場合、または隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲および乙が協議の上、本契約を変更しまたは解除することができる。

第10条（協議解決）

本契約に規定のない事項または本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、甲および乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

本契約の締結を証するため本書2通を作成し、各自記名押印の上、各1通を保有する。

2025年8月29日

（甲） 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3
ザ・パック株式会社
代表取締役 仲村 直樹

（乙） 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-3
日幸印刷株式会社
代表取締役 大平 修

(別紙2)

第49期 計算書類

自 2024 年 1 月 1 日
至 2024 年 12 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

販売費及び一般管理費

製造原価報告書

株主資本等変動計算書

日幸印刷株式会社

貸 借 対 照 表

令和 6 年 12 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 348,197,605 】	【流動負債】	【 177,826,329 】
現 金 ・ 預 金	193,764,630	支 払 手 形	99,014,231
受 取 手 形	28,306,740	買 掛 金	33,501,424
売 掛 金	86,716,954	短 期 借 入 金	22,051,066
製 品	200,257	仮 受 消 費 税	0
仕 掛 品	0	未 払 金	4,658,516
原 材 料	11,884,397	未 払 費 用	18,352,919
未 収 入 金	25,321,400	預 り 金	3,747,593
貯 蔵 品	27,964	仮 受 金	0
前 払 金	0	前 受 金	0
従 業 員 貸 付 金	0	賞 与 引 当 金	3,431,780
仮 払 消 費 税	0	役 員 賞 与 引 当 金	1,050,000
立 替 金	0	未 払 法 人 税 等	△ 9,286,500
仮 払 金	0	未 払 事 業 所 税	1,305,300
前 払 費 用	441,034	未 払 消 費 税	0
預 け 金	272,229		
前 貸 給 与	0		
繰 延 税 金 資 産	1,262,000		
貸 倒 引 当 金 (流)	0	【固定負債】	【 405,501,454 】
		長 期 借 入 金	312,920,125
【固定資産】	【 507,652,763 】	長 期 未 払 金	0
【有形固定資産】	475,323,106	預 り 保 証 金	0
建 物	447,957	退 職 給 付 引 当 金	84,186,329
附 属 設 備	12,832,785	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
機 械 装 置	459,094,413	繰 延 税 金 負 債 (長 期)	0
車 両 運 搬 具	0	資 産 除 去 債 務	8,395,000
工 具 器 具 備 品	2,292,802	負 債 の 部 合 計	583,327,783
構 築 物	655,149		
償 却 累 計 額	0		
		純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	949,657	【株主資本】	【 272,522,585 】
電 話 加 入 権	2	資 本 金	20,000,000
の れ ん	0	利 益 剰 余 金	252,522,585
ソ フ ト ウ ェ ア	949,655	利 益 準 備 金	5,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	247,522,585
【投資その他の資産】	【 31,380,000 】	別 途 積 立 金	10,000,000
投 資 有 価 証 券		繰 越 利 益 剰 余 金	237,522,585
出 資 金		(うち当期純利益金額)	(△ 33,417,052)
差 入 保 証 金	2,000,000		
保 険 積 立 金		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	0
破 産 更 正 債 権		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	0
貸 倒 引 当 金 (固)			
繰 延 税 金 資 産	29,380,000	純 資 産 の 部 合 計	272,522,585
資 産 の 部 合 計	855,850,368	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	855,850,368

損 益 計 算 書

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年 12月 31日 (単位 円)

科 目		金 額	
【売上高】			
売 上 高		774,591,113	774,591,113
【売上原価】			
期 首 製 品 棚 卸 高		229,981	
当 期 製 品 仕 入 高		6,447,619	
当 期 製 品 製 造 原 価		727,275,105	
* * 合 計 * *		733,952,705	
期 末 製 品 棚 卸 高		200,257	733,752,448
【販売費及び一般管理費】	売 上 総 利 益		40,838,665
	営 業 利 益		64,574,794
			△ 23,736,129
【営業外収益】			
受 取 利 息		3,421	
受 取 配 当 金		0	
受 取 保 険 金		0	
受 取 手 数 料		0	
雑 収 入		2,367,558	
			2,370,979
【営業外費用】			
支 払 利 息 割 引 料		985,882	
更 正 消 費 税		0	
雑 損 失		164	
貸 倒 損 失 (営)		0	986,046
	経 常 利 益		△ 22,351,196
【特別利益】			
固 定 資 産 売 却 益		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0	0
			0
【特別損失】			
固 定 資 産 売 却 損		7,513,334	
固 定 資 産 除 却 損		0	7,513,334
	税 引 前 当 期 利 益		△ 29,864,530
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		205,522
	法 人 税 等 還 付 額		0
	還 付 加 算 金		0
	前 期 法 人 税 等		0
	加 算 税 額		0
	法 人 税 等 調 整 額		3,347,000
	当 期 利 益		△ 33,417,052

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年 12月 31日

(単位 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	24,680,000
給 与 手 当	17,030,579
雑 給	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	361,240
退 職 金	0
退職給付引当金繰入額	462,401
役 員 退 職 慰 労 金	0
長期未払金(役退職 ^等 万)繰入 ^額	0
役員退職慰労引当金繰入額	0
賞 与	1,830,340
役 員 賞 与 繰 入 額	1,050,000
法 定 福 利 費	5,896,804
福 利 厚 生 費	634,966
荷 造 運 賃 配 送 費	0
広 告 宣 伝 費	70,720
交 際 費	61,750
旅 費 交 通 費	541,690
郵 送 料	146,393
消 耗 品 費	328,540
事 務 用 品 費	277,795
修 繕 費	311,032
水 道 光 熱 費	100,116
新 聞 図 書 費	0
諸 会 費	26,600
支 払 手 数 料	2,213,830
リ ー ス 料	1,626,230
教 育 費	68,450
保 険 料	173,320
寄 付 金	0
顧 問 料	680,000
減 価 償 却 費	215,424
賃 借 料	1,980,000
車 両 修 繕 費	0
サ ン プ ル 費	924
租 税 公 課	52,560
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (販)	0
雑 費	0
電 話 料	324,152
ガ ソ ー ン 代	193,050
会 議 費	0
運 賃	97,650
求 人 費	3,138,238
合 計	64,574,794

製造原価報告書

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年 12月 31日 (単位 円)

科 目		金 額	
【材料費】 期首材料棚卸高 原材料仕入高 材料仕入高 ※※小計※※ 期末材料棚卸高 【労務費】 給与手当 賞与 賞与引当金繰入額 退職金 退職給付引当金繰入額 法定福利費 福利厚生費 【外注工賃費】 外注工賃 【経費】 電力費 旅費交通費 消耗品費 事務用品費 修繕費 水道光熱費 減価償却費 貸借料 事業所税 償却資産税 支払手数料 リース料 保険料 雑費 租税公課 教育費 諸会費 電話料 郵便料 運賃		12,719,765	226,641,764
		2,839,489	
		222,966,907	
		238,526,161	
		11,884,397	229,747,205
		159,366,076	
		19,349,560	
		3,070,540	
		△ 182,559	
		4,519,395	
		32,286,973	
		11,337,220	
			17,837,705
		17,837,705	
		60,787,234	
		7,345	
		2,100,524	
		108,374	
		24,768,123	
		4,378,512	
		88,996,970	
		49,097,526	
		1,305,300	253,048,431
		5,192,600	
		2,207,437	
		6,941,315	
		2,646,210	
		0	
		0	
		0	
		12,000	
		219,911	
		0	
		4,279,050	
			253,048,431
	当期総製造費用		727,275,105
	期首仕掛品棚卸高		0
	期末仕掛品棚卸高		0
	当期製造原価		727,275,105

株主資本等変動計算書

(自令和 6年 1月1日至令和 6年 12月31日)

(単位: 円)

		株 主 資 本					評価・換算差額等	株主資本合計
		資本金	利 益 剰 余 金					
			利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金	別途積立金			
前 期 末 残 高		20,000,000	5,000,000	270,939,637	10,000,000	285,939,637	0	305,939,637
変動額	剰余金の配当					0		0
	当期純利益			△ 33,417,052		△ 33,417,052		△ 33,417,052
	株主資本以外の項目			0			0	0
当 期 末 残 高		20,000,000	5,000,000	237,522,585	10,000,000	252,522,585	0	272,522,585